

JMFF

日機連週報

第3544号 2026年3月13日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

循環への対応は短期目線でコストだが、中長期的には収益最大化に寄与する
GX研究委員会、「GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた
取組み」について聞く

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本包装機械工業会 「2026年度 第53期包装学校受講生募集」のご案内

● お知らせ

(一社)電子情報技術産業協会、他2団体「CEATEC 2026」出展募集開始のお知らせ

(一社)日本歯車工業会 「2026年度 JGMA ギヤカレッジ(歯車技術講座)」のご案内

厚生労働省 「高齢者の労働災害防止のための方針」について

厚生労働省 「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正

する法律等(代替化学名等関係)」の施行について他のお知らせ

● 機械のチカラ(第17回)

(一社)日本包装機械工業会と包装機械の概要について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

循環への対応は短期目線でコストだが、中長期的には収益最大化に寄与する GX研究委員会、「GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた 取組み」について聞く

GX研究委員会（委員長・後藤雄三（株）荏原製作所 グループ リスク管理統括部 統括部長）は 2 月 19 日（木）に第 14 回委員会を開催し、（株）野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環担当 シニアプリンシパルの樹 世中氏より「BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーンおよび、弊社の GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取組み」と題して説明を聞き、懇談した。

懇談の前には、GX研究委員会の 2026 年度の活動計画(案)について審議し、原案通り了承した。(文責:日機連)。



樹 世中氏

[樹氏説明概要]

1. BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーン

弊社は BlueRebirth 協議会(BR 協議会)の前身となる環境省の事業で、自動車の循環コンセプトづくり、予算獲得等、案件組成から関与してきた。そして、自動車産業における再生材利用の拡大を目指し、他社と共に BlueRebirth 協議会を設立した。自動車産業におけるサーキュラーエコノミー実現に貢献する、BR 協議会のプロジェクトは、①予算獲得、②公募提案、③国プロといったプロジェクトで組成されている。①はコンセプトづくりや環境省人脈への打ち込みにより、環境省に重要性が認められ、相談から約 2 カ月で 10 億円の補正予算を確保した。②は実証内容および参画企業・役割分担等を 34 機関にわたる座組で議論し、提案書を作成した。③は弊社がプロジェクトマネジメントオフィスとして、34 機関を取りまとめる国プロとして、アドバイザーボードを 3 回担い、環境省報告を 2 回行い、合同会議を 25 回開催した。このように、1 年間にわたって実証事業と伴走し、並行して中長期にかけての社会実装に向けた議論を開始した。

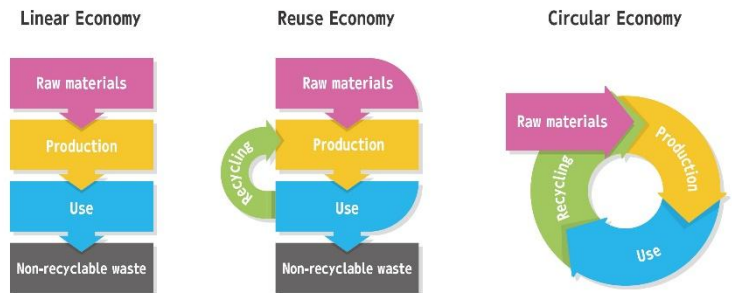


(参考)関連リンク: [BlueRebirth](#)

2. 弊社の GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取組み

2-1. サーキュラーエコノミーを実現するビジネス類型

リニアエコノミー(線形経済)型ビジネスに対し、3R の取り組みだけでは対症療法的であることから、ビジネスと循環が一体となるサーキュラーエコノミー(CE)の実現が期待されている。リニアエコノミーは廃棄物処理問題の解決であり、3R だけでは対症療法的であるものの、CE は、気候変動リスク・資源枯渇・汚染への対応といった持続可能な経済・産業への転換を図る。つまり、CE は環境規制に対する”守り”からビジネス機会としての”攻め”への転換である。CE 実現に向けたビジネスと循環の合流のためには、ビジネスの拡大・収益性向上を促すと同時に、経済性だけでは進みにくい循環促進を規制も含めた政策で後押ししていくことが必要となる。欧州・日本のいずれも規制により再生材利用を促すと同時に、域内からの資源流出に歯止めをかける動きにつながる。経済性では進まない循環は、政策によりドライブフォースをかけ、企業の利益といった付加価値訴求と、効率的な循環を含むサプライチェーンの構築のようなコスト最適化が鍵となる。



CE に係るビジネスモデルは、①自社の付加価値創出、②製品の長期利用促進、③資源の価値回復・循環利用促進、④CE 実現に必要な機能提供の 4 タイプに分類が可能である。主な類型は、①は CE 設計、CE ソーシング、②はリユース、メンテナンス・修理、パフォーマンスベースド・アプローチ、リファービッシュ、リマニュファクチャリング、③はリサイクル、地域資源有効利用、④は CE 設備・技術提供、リバースロジスティクス、データ連携基盤提供である。省資源性、資源の循環性は早期に取り組みが進む一方、CE 基盤構築と共に長寿命性の拡大が CE ビジネスの鍵になる。

CE の実現がもたらすインパクトは、動脈・静脈それぞれの変革と、DX を活用した社会基盤の構築により、CE のメリットを実現することである。これには 2 つの要素が考えられる。一つ目は、顧客接点の拡大である。製品ユーザとの接点が、継続的なサービス提供や新たな製品・サービスの開発などにつながる。また、静脈との連携が、資源効率のための情報集約や、新たなサービスの創出などにつながる。二つ目は、サプライチェーンの効率化である。動脈との情報連携が進むことで、質・量のすり合わせが進む。また、自動化、自律化により天然資源から切り離された安定した再生資源のループが形成され、コストがコントロールしやすくなる。循環の強化はやはり必要である。循環へ対応することは過渡期といった短期目線でコストとなるが、中長期的には収益最大化に寄与する。

2-2. サプライチェーン連携とデータ利活用

[世界経済フォーラム](#)の Circular Cars Initiative という車の情報連携では、Digital Vehicle Passport 構築により、Field data(一次データ)をサプライチェーンデータとしてリアルタイムに活用していく。

デジタルツインの実現によるビジネス形成の後押しのために、「データカタログ」を通じて、誰がどんなデータを持っているかを把握し、許諾後に利活用していく。これで、素材パスポート、製品パスポートなど各業界間のデジタルプロダクトパス



ポート(DPP)連携・データ利活用が複雑化する。データ項目の用途によっては、オープン・クローズを判断していく必要がある。また、一次データをメタ化し、結果を担保する仕組みも必要となる。DPP 構築時の要点としては、オープン・クローズ戦略、素材・製品ごとのデータ要件、トレーサーとの連携、一次データとメタデータ生成、環境性・循環性がある。わが国でもデータ連携基盤の構築として、ウラノスエコシステムや協調サービス(CMP・RMP・PLA-NETJ など)等の官主導の構築が進んでいる。さらなる進展のためには、競争力あるデータ利活用アプリケーション側からのデータニーズを、具体化していくことが重要である。

弊社では、世界に先駆けてプラスチックに関するデータ連携のガイドラインを公表してきた。SIP の指標算定・情報開示のためのデータ定義といったガイドライン等や一次データ連携・利活用、BRIDGE の情報開示スキームや CE における日本の強みを評価する指標等は、いずれも WBCSD 等の国際機関との連携により、国際標準に反映していく機会となる。



また弊社では、NEDO による[ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業](#)にも取り組んでいる。事業の概要は、CE の実現に向けて、資源循環の動脈産業が CMP を通じて提供するデータを静脈産業で活用する仕組みと、静脈から動脈へ供給する再生原料・再生材のトレーサビリティ

の担保という 2 点に関するユースケースを通じて、データ連携システム・機能の要件定義を行うものである。これらの点を関係者との議論を踏まえて、再生材の品質の担保、データ提供者側の事業性、利用者側のメリット、ステークホルダー間での負担分散の在り方等を考慮したモデル仮説を構築し、静脈系における化学物質情報などのデータ連携(RMP)を社会実装可能な技術として確立していく。データ活用イメージを再生樹脂流通の分野で考えれば、市場形成により、PIR 相当の再生材供給量を増やすと同時に、産業間での再生材融通を拡大する必要がある。拡大することで結果的に再生材市場の形成が進む。

2-3.データ利活用とフィジカル AI

人手不足への対応として、解体自動化の動きが進んでいる。クローズドループ(Car2Car)の再生材利用を前提とした精緻分解の動きでは、ELV 規則案で樹脂の 25%の再生材利用(内 25%=6.25%の Car2Car 由来)が義務付けられる見込みである。循環プロセスの自動化・効率化とトレーサビリティの高度化には相乗効果がある。精緻分解の自動化が進むことで、中古部品利用のニーズを超える供給が発生することから、Car to Car 需要の増加を見越した水平・クローズドを増やすことが再生材付加価値を高めることになる。

一方で、動脈側が再生材を安心・安全に利用するためには、動脈側の情報利用が鍵となる。製品情報を静脈と連動させるためには、人手だけでは難しく、静脈の工程や再生原料、再生材のプロセス等、データに基づくマテバラ・物性の予測(PI・MI)が再生材の使いやすさ、コスト低減に寄与する。

自動精緻解体はサイバー側への PI データ拡大、MI の実現性を高める。自動精緻解体の PI データは重要であるものの、製品情報がなければ自動化・精緻化は難しい。リサイクル・リマニュファクチャリングに関する静脈データユースケースでは、動脈データを静脈プロセスと繋げ、部品・材料といった再生資源と紐づけることが自動精緻解体の特徴となる。例として、仏ルノーは「THE REMAKERS」を立ち上げ、C2C 再生材利用だけでなく部品循環も目指している。

2-4.サーキュラービジネスを通じたグリーンデジタル社会の実現

CE への変革において、ビジネスの付加価値を高めるための顧客接点の在り方、例えば、マスコダクションからマスカスタマイゼーションへの転換と親和性といった点が大きく変わろうとしている。理由としては、情報化が進み、SNS 等で企業と顧客接点が増加・多様化することで、ニーズの解像度が上がっている。

また、顧客接点を通じて稼ぐ力を底上げし、企業の収益性が上がると循環コストを賄えるビジネスができるようになること等が挙げられる。

サービス提供者のあり方として、サーキュラーにおけるサービス提供者は「オンデマンド」により付加価値を最大化する。多様化する付加価値の在り方に対して、不足する機能をバリューチェーン横断の市場から調達し、繋ぐことで、受益者負担減といった新しいサービスとしての付加価値最大化、あるいは既存サービス等の付加価値棄損を防ぐ。企業の事例として、エレクトロラックスは、ロボット掃除機のレンタルによる循環型ビジネスを展開し、掃除機 1 台あたりのコストパフォーマンスを向上させることで、収益性も確保している。また、パナソニックは「[家電付き賃貸物件サービス](#)」により、家電の廃棄量を削減しつつ、顧客接点を確保する循環型ビジネスを展開している。



循環×CCU の必要性を考えると、廃棄物原料の CCU は石化原料・バイオ原料の資源制約回避だけでなく、サーマルリサイクル等による CO2 排出抑制効果に加えて、カーボンネガティブが期待される。

最後に、循環産業における AI 利活用の可能性を考えたい。循環産業の現状には、経験則・属人性によるバラツキがある。今後は、地域性、時代変化、経済性、資源性といったビッグデータが存在する領域には AI で予測をしていく。また、設計思想を含む経験則や属人的技術等のデータ化が必要な領域には、AI で汎知化をしていく。これらに総合的な判断を行い、高度化することで、センサー・IoT により多様なデータ収集が進む領域を、AI で効率化、平準化していく。こうしたことで、自動プロセスや汎用プロセスへの展開が可能となっていく。



2026 年度GX研究委員会活動計画(案)

気候変動対策と持続可能な成長の両立は、依然として人類共通の課題であるが、2026 年を迎える世界情勢は、地政学的緊張、資源価格の変動、エネルギー安全保障の揺らぎなど、GX の推進に

逆風をもたらしており、各国で脱炭素政策の後退や化石燃料依存の再拡大が見られるなど、GX の逆行とも言える動きが顕在化している。このような状況下において逆行の現実を直視しつつも、脱炭素社会の実現と産業競争力の強化を同時に達成するため、GX 研究委員会では、国内外の政策・技術動向について情報収集・研究に取り組む。

(1)脱炭素化に向けた政策・技術動向の調査

GX の実現には、再生可能エネルギー、蓄電池、カーボンリサイクル、水素・アンモニアなど、多様な低炭素技術の社会実装が不可欠である。しかし、技術の成熟度やコスト競争力、インフラ整備の遅れなど、普及を阻む要因は依然として多い。また、技術単体ではなく、エネルギーシステム全体の最適化が求められる点も大きな課題である。GX を支える主要技術の現状と課題について情報収集し、動向を把握する。

- ① GX 推進のための国内外政策・規制動向把握と企業への影響調査。
- ② 再生可能エネルギーに関する技術開発や政策支援の最新情報。
- ③ 水素製造、水素・アンモニア利活用に関する技術、産業動向。
- ④ CCS/CCUS に関する技術・事業動向。
- ⑤ 自動車・鉄鋼など関連業界の脱炭素化の取組み。

(2)サーキュラーエコノミー社会の実現に向けた政策・技術動向の調査

GX の推進において、従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」を前提とするリニアエコノミーから脱却し、サーキュラーエコノミーへ移行することが不可欠である。サーキュラーエコノミーは、資源の効率的利用、廃棄物の最小化、再生材の積極的活用を通じて、産業構造の転換と持続可能な社会基盤の構築に寄与し、資源制約への対応と脱炭素化を同時に実現する中核的アプローチとして位置づけられる。本委員会では循環型社会の実現に向けた取組みとその課題について情報収集し、GX 推進の動向を把握する。

- ① サーキュラーエコノミー推進に関する技術・政策の最新情報収集。
- ② サーキュラーエコノミー推進のための環境整備動向。政策・制度情報。
- ③ 国際標準化などルールメイキングへの日本の関わり。
- ④ リサイクル技術に関する最新情報。事業例の収集。

(3)国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索

GX に関する政策・規制動向と技術開発の動向がもたらす事業機会の可能性について、国内外の情勢や企業の取組み事例について情報を収集する。特に会員企業や産学官連携の取組みに関して情報収集と共に意見交換を行う。

- ① GX を推進するためのデジタル技術の標準化・規格化の動向。
- ② 企業、企業グループの GX の取組み事例。
- ③ 企業の SDGs 活動や ESG の取組み。
- ④ 産官学連携事例の調査、および講演会での交流の促進。

〔業務部〕

日機連の動き

- 第12回ロボット大賞ノミネート委員会(委員長: 油田信一 筑波大学・名誉教授)は、3月2日(月)に委員会を開催し、2026年度に開催される「第12回ロボット大賞」に関し、ノミネート委員等から推薦された案件について、当該ロボットの関係者に応募を促すノミネート(推薦)案件の審議を行った。

- 大阪事務所では、3月5日(木)、第100回(2025年度第4回)関西事業活力研究委員会(委員長・浦地好博 (株)栗本鐵工所 取締役上席執行役員)を大阪市内のホテルで開催し、(一財)国際経済交流財団 主任研究員 中富道隆氏から「トランプ 2.0 とサプライチェーン～通商環境の変質と戦略的対応の必要性～」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
3月	16日(月) 13:30～	JIS B 9710WG	WEB
	19日(木) 13:00～	JIS B 9715WG	WEB
	23日(月) 14:45～	第 658 回海外・産業動向懇談会及び年度末懇親会	日機連会議室 1

23 日(月) 18:00~	2025 年度第 4 回日機連記者室運営企画検討委員会(大阪事務所)	大阪市北区
23 日(月)	2025 年度第3回統括審議委員会	書面審議
25 日(水) 14:00~	日機連標準化WEB講演会「欧州機械規則の要点と対策」 講師:三菱電機(株) 先端技術総合研究所 神余浩夫氏	WEB
26 日(木) 10:00~	IEC61496WG	WEB
27 日(金) 10:00~	IEC62998WG	WEB
31 日(火)	2025 年度第 5 回総合役員会	書面審議
31 日(火)	2025 年度第 6 回理事会	書面審議



高田馬場 玄国寺の弁財天堂




 会員イベント情報

（一社）日本包装機械工業会 「2026 年度 第 53 期包装学校受講生募集」のご案内

[一般社団法人 日本包装機械工業会\(JPMA\)](#) は、50 年以上の歴史がある包装技術の基礎教育機関「**包装学校**」を運営しております。昭和 49 年(1974 年)の開講以来、これまで 5,000 名以上にわたる包装スペシャリストを世に送り出し、いずれも包材・機械メーカー・ユーザー等各界の発展に貢献し、第一線で活躍しております。各講座は自社の業務範囲・専門分野を超えた知識にもなり、包装という全体を捉える考え方を身につけられます。業界に携わる経験豊富な講師陣による講義と課題試験により、効果的な知識習得が可能です。また、グループワークや懇親会を通じて、業界・企業に関わらず“横のつながり”が作れます。オンデマンド配信も活用しており、講義を職場やリモートなど場所を選ばず、自由に繰り返し受講可能です。一方、開講式・グループワーク、基礎座学、実習講座、ディベート・修了式などはリアルな対面講座で実施します。対面講座は、東京・大阪いずれかの会場にて受講可能です。遠方の方も東日本・西日本にてお申し込みができ、利便性と業務の偏りを考慮し、基本的に各 2 日間の日程で実施します。

公式サイトでは、[2026 年度 第 53 期包装学校受講生募集が開始](#)されましたので、ご案内いたします。

記

2026 年度第 53 期包装学校受講生募集概要

- ◎募集要項 ●包装機械設計技術専門課程 ●パッケージングエンジニア専門課程 ■デジタル制御技術専門課程
- ◎受講資格 ●包装機械設計技術専門課程・パッケージングエンジニア専門課程
 - 原則として上長の推薦を有し、且つ関連業務に実務経験を有する方
 - デジタル制御技術専門課程
 - 原則として上長の推薦を有し、且つ制御関連の仕事に1年以上携わった方
- ◎定員 ●包装機械設計技術専門課程 50 名
 - パッケージングエンジニア専門課程 50 名 (東京会場・大阪会場) 50 名ずつ
 - デジタル制御技術専門課程 16 名
- ◎受講料●包装機械設計技術専門課程 JPMA 会員 340,000 円(税別) 非会員 390,000 円(税別)
 - パッケージングエンジニア専門課程 JPMA 会員 320,000 円(税別) 非会員 370,000 円(税別)
 - デジタル制御技術専門課程 JPMA 会員 130,000 円(税別) 非会員 180,000 円(税別)
 (受講料は全期間通し、テキスト、資料費、集合教育昼食費等を含む)
- ◎申込期間 2026 年3月 23 日(月)～2026 年5月 8 日(金)まで申込順に受付け、定員になり次第、申込締切。
- ◎修了 次の両項の条件を充たす受講生には、修了証を授与いたします。
 - 包装機械設計技術専門課程・パッケージングエンジニア専門課程
 1. 講義の所定日数に出席したもの
 2. 試験答案を提出し、規定点以上の成績を取得したもの
 - デジタル制御技術専門課程
 1. 試験答案を提出し、規定点以上の成績を取得したもの
 2. モーション制御実習講座を修了したもの
- ◎ 称号授与 ●包装機械設計技術専門課程 包装機械設計士●パッケージングエンジニア専門課程 包装機械相談士
各課程の修了者で、成績優秀な者を認定試験により上記称号に認定し、認定証(カード)を授与いたします

[包装学校の詳細やお申込みについては、こちらのリンクから\(一社\)日本包装機械工業会の公式HPをご参照ください。](#)



一般社団法人 日本包装機械工業会

お知らせ

(一社)電子情報技術産業協会、他 2 団体「CEATEC 2026」出展募集開始のお知らせ

CEATEC を主催する一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)は、社会のデジタル化を支える半導体、電子部品、電子機器、IT ソリューション等のテクノロジー企業から、これらの技術を活用するサービス企業まで、幅広い産業分野の 388 社/団体(2025 年 12 月 9 日現在)が参画する、日本を代表するデジタル分野の業界団体です。「Society 5.0 の推進」を事業方針に掲げ、産業横断的な共通課題の解決、事業環境の整備、市場創出に資する展示会事業などを通じて、わが国産業の持続的発展と国際競争力の強化に貢献しています。



今年も一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人日本ソフトウェア協会との共催で、2026 年 10 月 13 日(火)より 4 日間、幕張メッセ(千葉市美浜区)にて、デジタルイノベーション総合展 **CEATEC 2026(シーテック 2026)**を開催いたします。CEATEC は、業界・業種の垣根を越えて、イノベティブな企業・団体が集い、新たな共創が生まれる場所として、社会課題の解決と経済発展の両立を目指しています。デジタルテクノロジーの革新的な活用により、持続可能な未来社会の実現に向けた取り組みを加速させています。

2026 年のテーマは「Transformation - 企業が、産業が、そして社会が変わる -」です。優れた技術や構想を披露する場にとどまらず、変革の価値を上げ、社会実装を加速させる舞台が、CEATEC です。出展者と来場者が出会い、つながり、議論を重ねることで、業界や国境を越えて、世界とつながる革新的なアイデアが社会に実装され、新たな価値を生み出していきます。

これまでの展示会から、新たな体験や対話を通じて共創を生み出す展示会へ。企業が、産業が、そして社会が、CEATEC から変わります。新たな価値と未来の可能性を切り拓く CEATEC 2026 オフィシャルサイトでは、出展募集が開始されています。この機会に、是非、ご出展をご検討ください。

記

CEATEC 2026 開催概要

- 会 期 : 2026年10月13日(火)～16日(金) 10:00～17:00
 会 場 : 幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)
 開催テーマ: Transformation - 企業が、産業が、そして社会が変わる -
 開催趣旨: あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く
 入 場 : 無料(全来場者登録入場制)※入場にはオンラインでの登録が必要です。
 主 催 : (一社)電子情報技術産業協会
 共 催 : (一社)情報通信ネットワーク産業協会、(一社)日本ソフトウェア協会

[CEATEC 2026のオフィシャルサイトへのリンクは、こちらから！！](#)

[CEATEC 2026 参画ガイドへのリンクはこちら！！](#)

[一般展示\(General Exhibits\)出展規程へのリンクはこちら](#)

[X\(Transformation\)パーク出展規程へのリンクはこちら](#)

[ネクストジェネレーションパーク出展規程へのリンクはこちら](#)

(一社)日本歯車工業会「2026 年度 JGMA ギヤカレッジ(歯車技術講座)」のご案内

一般社団法人 日本歯車工業会では、毎年、歯車技術全般を学べるギヤカレッジを毎年開講しております。2026 年度のギヤカレッジの開講のご案内を、[日機連週報第 3542 号](#)に掲載しましたが、**受講申込みに係わる事前連絡と受講者募集に係わる資料が公式 HP に掲載**されましたので、再度、ご案内いたします。

講座は、マスターコース(基礎講座)とプロフェッショナルコース(応用講座)の2コースとし、それぞれ1年間で完結する講座として歯車の基礎理論、材料工学、加工理論、実技等の全般を国内の先端研究者、企業の歯車技術者を講師に迎え習得を目指します。また、2024 年度よりギヤカレッジ修了者へ修了認定マークを授与しています。このマークは皆さまの名刺に貼付いただくことで、ギヤカレッジを修了された証として将来にわたってアピールできる手段です。ぜひ、本講座へご参加賜りますよう、ご案内申し上げます。



ギヤカレッジ修了認定マーク

記

「2026 年度 JGMA ギヤカレッジ(歯車技術講座)」の概要

【マスターコース(基礎講座)】

1. 歯車の基礎(材料・熱処理等含む)・設計・製造に関する講義(必修)
2. 現場体験(各企業の製造現場)により理解を深める(選択)

専門基礎講義(必修):材料・加工基礎、歯車基礎Ⅰ、歯車基礎Ⅱ、歯車製造Ⅰ、歯車製造Ⅱ、歯車設計Ⅱ
基礎実習(選択) 久留米市

現場実習Ⅰ(最多2社選択) 現場実習Ⅰ-A(カシジ) 現場実習Ⅰ-B(不二越)現場実習Ⅰ-C(ニデックマシンツール)
現場実習Ⅰ-D(本クリンゲルバルグ) 現場実習Ⅰ-E(TPR 大阪精密機械) 現場実習Ⅰ-F(ジエイトキヤシステム)
現場実習Ⅱ(1社選択) 現場実習Ⅱ-A(カシジ) 現場実習Ⅱ-B(ニデックマシンツール)

※ マスターコース(基礎講座)の内容については、こちらをご参照ください。

【プロフェッショナルコース(応用講座)】

1. 応用に重点をおいた歯車の設計・製造・性能評価に関する講義(必修)
2. トラブルシューティング(破損歯車の原因究明・対策)の講義演習(選択)

専門応用講義(必修) 歯車製造Ⅲ、歯車製造Ⅳ、歯車設計Ⅲ、歯車設計Ⅳ、
歯車性能評価Ⅰ、歯車性能評価Ⅱ

トラブルシューティング(選択):歯車トラブルシューティングⅠ、歯車トラブルシューティングⅡ、歯車トラブルシューティングⅢ
特別講座(選択)工場見学・実演 DMG 森精機

※ プロフェッショナルコース(応用講座)の内容については、こちらをご参照ください。

定員・受講料

【マスターコース(基礎講座)】(定員 30 名) 正会員 41.8 万円 賛助会員 52.8 万円 会員以外 63.8 万円

【プロフェッショナルコース(応用講座)】(定員 20 名) 正会員 40.7 万円 賛助会員 51.7 万円 会員以外 62.7 万円

[協賛学会会員は賛助会員受講料とする] [受講料の納入後は、如何なる理由があっても返金はありません]



一般社団法人 日本歯車工業会

講座の詳細やお申込みは、[\(一社\)日本歯車工業会公式ホームページのご案内](#)をご参照ください。

開催期日・場所などを含む募集要項は、[\(一社\)日本歯車工業会の公式ホームページ](#)をご参照ください。

問合せ先:(一社)日本歯車工業会 TEL 03-3431-1871 E-mai:shigemitsu.y@jgma.org 担当:矢島

厚生労働省「高齢者の労働災害防止のための方針」について

この度、厚生労働省より当会へ、「高齢者の労働災害防止のための方針」についての周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

高齢労働者の安全と健康確保のためのチェックリストや転倒等リスク評価セルフチェック表も含まれております。

詳細については、添付書類をご確認ください。

[添付書類](#)



厚生労働省「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律等（代替化学名等関係）」の施行について他のお知らせ

厚生労働省より当会へ、表題内容のマニュアルについての情報提供がありましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

2月20日に、「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和8年1月20日厚生労働省令第3号)が1/20付け、「労働安全衛生規則第34条の2の6の2の規定に基づきリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の実施に支障を生じないものとして厚生労働大臣が定めるもの」(令和8年2月20日厚生労働大臣告示第42号)等が2/20付けで公布等された旨、情報提供させていただきました。

今回、以下の関連通達において「2 指針関係 (2) 代替化学名の命名方法 第5の代替化学名等による通知を行う場合の記載方法等に関連して、代替化学名等の具体的な記載方法に関するマニュアルを別途発出予定であること。」と、お示しておりました、代替化学名等作成マニュアルを発出いたしましたのでご連絡いたします。

● 関連通達(2月20日送信のものを再共有)

[労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律等\(代替化学名等関係\)の施行について\(令和8年2月20日付け基発0220第5号\)](#)

[122KB] << OLE Object: Picture (Device Independent Bitmap) >>

● 代替化学名等作成マニュアル[881KB]

上記マニュアルは以下のURLで掲載しております。

[職場における化学物質対策について | 厚生労働省](#)

[化学物質による労働災害防止のための新たな規制について | 厚生労働省](#)



お忙しいところ恐縮でございますが、ご確認のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。




機械のチカラ (第17回)

(一社)日本包装機械工業会と包装機械の概要について



日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介します。今回ご紹介するのは、製品と消費者を繋ぐ架け橋となり、品質保証と産業の発展を支える立役者である、パッケージを作るための「包装機械」の工業会様です。

概要: [一般社団法人 日本包装機械工業会\(JPMA\)](#)では、包装・荷造機械、関連機器などの調査研究、標準化や安全衛生化の推進、包装業界人材を育成する「包装学校」の運営、情報収集及び提供、アジア最大級の包装産業展「JAPAN PACK」の開催、内外関係機関等との交流及び協力等の事業を行い情報提供を通じて包装機械業界全体の発展を目指しています。会員数は、正会員 144社、賛助会員 115 社です。

歴史: 日本の包装文化は、実用性と美意識が融合した独自の発展を遂げ、その技術の結集として 1967 年 1 月に日本包装機械工業会は設立され、2012 年 4 月に一般社団法人に移行し、現在に至っています。

業種: 包装・荷造機械とは、製品を保護・表示・流通のために自動で包んだり、箱詰め・結束したりする機械の総称で、食品や医薬品から部品まで、さまざまな商品の「個装(一次包装)」から「外装・荷造(ケース・パレット包装)」まで、あらゆる工程を効率化・自動化し、製品の品質保持や作業の省力化を実現する重要な役割を担います。個装・内装機械には、充填機・計量機、製袋・充填シール機、カートナー(小箱詰機)、ラベラー等があります。外装・荷造機械には、ケーサ(ケースマウンター)、封かん機、パレット包装機(ストレッチ・シュリンク)、結束機(バンド掛け機)等があります。[リンクサイトから機械の詳細とメーカー情報](#)が入手できます。

包装業界人材育成のため、「包装学校の開講」と「青年部会活動」を行っています。昭和 49 年(1974 年)の創設された「[包装学校](#)」では、包装機械設計、パッケージングエンジニア、デジタル制御技術などを学び、包装機械設計士などの称号が授与されます。(過去 5,000 名以上の実績)

[日本包装産業展「JAPAN PACK\(ジャパンパック\)」](#)を運営しています。包装業界および関連業界の最新の製品・技術・サービスとそのユーザー・バイヤーが一堂に会する2年に一度の大型商談展示会です。製造・加工から計量・充填・包装・印刷・検査・梱包まで、製造ライン全体の最新技術やサービスが一堂に会し、産業の合理化、省力化、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進、持続可能な社会の実現を目指すイベントです。

世界各地で開催される包装関連展示会に視察団を派遣しています。現在、[Interpack 2026 視察団](#)参加者を募集しています。また、ドバイで開催される「[Gulfood Manufacturing 2026](#)」の日本パビリオンの出展募集なども行っております。



一般社団法人 日本包装機械工業会

[包装機械の専門団体、\(一社\)日本包装機械工業会のホームページリンクはこちら!!](#)